

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## カナダ

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 格付は、高度に発展した多様な経済構造、堅実な財政運営、金融システムの安定性などを主に評価している。23年の経済は、個人消費の鈍化や設備投資の減少により前年比で減速したものの、プラス成長を維持した。インフレ対策のため政策金利が高水準で推移していることから、24年の経済成長率も低位にとどまると見込まれるものの、足元ではインフレ率が低下しており、25年以降は政策金利の引き下げにより経済は緩やかに拡大していくとJCRはみている。コロナ禍で悪化した財政収支は大きく改善しており、一般政府の純債務残高はGDP比で低く、健全な財務ポジションを維持している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- カナダの人口は約4,000万人、名目GDPは約2.1兆米ドルであり、1人当たりGDP（購買力平価）が6.5万米ドルを超える高度に発展した経済を有する。北米大陸の北に位置し米国と隣接していることから米国が最大の貿易相手国となっており、輸出の7割超、輸入の6割超を米国が占める。国土面積は世界第2位であり、石油や鉱物などの豊富な天然資源を有するとともに、自動車や航空宇宙といった高度な製造業の基盤を備えている。農業も盛んであり、食料自給率は先進国の中で比較的高い。23年の実質GDP成長率は1.2%となり、前年の3.8%から低下した。インフレ対策のため政策金利が高止まりし、設備投資が大きく減少するなど経済は減速したが、23年の失業率は5.4%と歴史的低水準にとどまり、労働市場は堅調であった。24年も同様の金利環境下で経済成長は低位にとどまるとみられるものの、足元のインフレ率は改善しており、25年以降は政策金利の引き下げにより2%程度の経済成長が見込まれる。
- 23年の一般政府財政収支はGDP比マイナス0.6%となり、22年の同0.1%から赤字に転じた。23年末の一般政府債務残高はGDP比107%であるものの、多額の金融資産を有しており、純債務残高は同12.8%と低い水準にとどまる。連邦政府は、26年以降の連邦政府財政赤字をGDP比1%未満に抑制しつつ連邦債務残高の対GDP比率を低下させていく方針を掲げており、JCRでは今後も堅実な財政運営が継続され、財務ポジションの健全性が維持されていくとみている。
- 銀行部門は安定した収益力を維持している。24/3期末の自己資本比率は15.2%、不良債権比率は0.45%と健全性が高く、金融システムは安定している。23年の経常収支はGDP比マイナス0.6%と小幅な赤字を計上したものの、純対外資産は増加しており、対外ポジションは良好である。

(担当) 堀田 正人・伊藤 信太郎

発行体：カナダ（Canada）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) カナダ (Canada)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
  - ・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル